

新海洋秩序下における韓国の漁業管理政策に関する研究

生産科学研究科 西田 明梨

1994年の国連海洋法条約の発効は、北東アジアの漁業秩序にも大きな変化をもたらした。1996年の韓国、中国、日本の同条約批准がその第一歩であり、次いで、各国の国内法の整備、政策の転換、当該地域の漁業秩序を規定した二国間漁業協定の見直しがあった。新協定は領土問題や大陸棚・排他的経済水域(EEZ)の境界画定を棚上げし、漁業に関する暫定的取極めとなった。韓日間は1999年、中日間は2000年、韓中間は2001年に発効した。EEZでは沿岸国主義、共同利用水域(EEZ境界未画定水域)では旗国主義に基づいて管理される。

本論は韓国の漁業、特に、新漁業秩序の影響を大きく受けた近海(沖合)漁業に対する施策として、新漁業協定と漁業管理、TAC(漁獲可能量)制度、減船事業について考察する。韓国を対象としたのは、それが地理的にも漁業勢力においても日本と中国の中間にあつて、その対応は二面的で、新漁業秩序の性格を体現し、その課題を探るうえでも有効であると考えからである。

本章は6章から構成される。第1章では、研究の目的、方法、研究の背景と韓国漁業の位置付けを行った。研究の目的は、新漁業秩序とその下での韓国の漁業管理政策の変容を明らかにすることである。研究の方法は、国際関係・国際海洋秩序の中での漁業関係、国別漁業勢力と海域分割の関係、底魚・浮魚漁業ごとの漁業管理の違い、政策・制度と漁業実態の相互関係に視点をおき、韓国の資料、統計、聞き取りを情報源とした。研究の背景を国際海洋秩序の動向と北東アジアの新漁業秩序の形成でみた。韓中日は、国連海洋法条約に沿いながら冷戦体制を反映し、二国間協定で漁業を秩序立てた。韓国漁業の位置を海洋・漁業環境からみると、日・中に囲まれ、資源利用を競合する。漁業勢力は日本が先発し、韓国、中国が続く。漁業協定では日本EEZから締め出され、中国漁船を締め出すという二面性をもった。

第2章では、韓国海面漁業の概要と動向を把握したうえで、近海漁業の生産・勢力の動向を分析した。近海漁業の生産量は海面漁業の4~5割を占める。底魚漁業は1990年前半に魚種構成の転換で漁獲不振を乗り切ったが、その後は漁場縮小による漁獲低下と減船があった。対象魚種・漁場の可変性をもつ大型トロール・機船底引網と定置性の近海鮫鱈網とでは動向が異なり、中国と対峙する東シナ海・黄海と日本と対峙する日本海とでも明暗が分かれた。浮魚漁業では、資源変動によって段階的に漁獲減少が進行している。

第3～5章では、漁業管理政策の3本柱を検証した。第3章では、新漁業協定の締結と内容、EEZでの相互入漁措置とその実績、共同利用水域での漁業管理を分析し、各海域での漁業管理の課題を考察した。協定交渉では、漁業勢力の差が海域の分割・範囲・性質を変則的なものにした。EEZでは相互入漁措置で資源状況を悪化させる底魚漁業、国内漁船と競合する漁業、TAC魚種対象漁業への割当を削減し、韓中日間で割当の等量が成立したが、違反操業が後を絶たない。共同利用水域では、共同管理が全く進まず、外国EEZから締め出された漁業勢力の強い国の漁船が大挙集中している。

第4章では、1999年から実施されている韓国のTAC制度について、その導入経緯と概要、TACの決定・割当・管理方式、漁獲実績と消化率の分析から同制度の問題点と課題を考察した。TAC魚種は、現在10魚種である。個別割当であるが、その方法は地域・業種ごとに異なる。対象魚種の資源増加は未だないが、漁業者の組織化、紛争解決のための協議の場の設置、業種内での休漁実施など自主規制がみられた。問題点は対象業種の限定、外国漁船への適用除外、TAC非参加漁船の存在、高目のTAC設定、追加配分・未消化分の再分配による個別割当の長所の弱化、があった。

第5章では、減船事業の導入背景、概要、実績の整理、漁獲努力量の推移、漁業協定との関係の分析から、事業の成果、問題点及び課題を考察した。第1次減船は「一般減船」(1994～2004年)と「国際減船」(1999～2002年)に分けられる。前者の対象漁業は沿近海漁業、後者は日本・中国との漁業協定で影響を受けた近海漁業である。支援内容は国際減船の方が手厚い。減船実績は計3,381隻、執行額は8,625億ウォンであった。制度的問題には、一般・国際減船の支援内容の差、漁業収益権損失額の政府提示と漁業者要求額の差、及び地域差、漁業者の事業の途中放棄、減船漁船の不法利用がある。漁獲努力量は、隻数ベースでは減ったが、漁船の大型化・高馬力化が減船効果を半減している。漁船の減少率と生産効率の相関は底魚漁業でも弱く、むしろ、経費(燃油・人件費)の高騰が危機的経営状況に拍車をかけている。

第6章では、漁業管理政策が韓国近海漁業に与えた影響・効果を評価し、新漁業秩序の課題を考察した。影響評価は、業種ごとの生産性の増減とその要因分析で行った。一般に生産性の向上はなく、経営困難が続く、漁業管理の強化と国際連携が求められる。新漁業秩序の課題として、漁業管理の情報交換、shared stock、trans-boundary stockの共同管理、国際漁業管理機構の設置、そこにおける韓国の中間性を利用した役割を提示した。